

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月18日

上場会社名 **株式会社 大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証1部 大証1部 福証場  
 コード番号 8392 本店所在都道府県 大分県  
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖 周  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 衛 藤 公 秀 TEL(097)534-1111  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日 特定取引勘定の設置の有無 無  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	32,877	( 8.8)	2,315	( 65.9)	1,159	( 91.6)
平成13年9月中間期	36,046	( 16.0)	1,395	( 77.7)	605	( 42.7)
平成14年3月期	71,755		3,305		1,384	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	8	5	_____	_____
平成13年9月中間期	4	23	_____	_____
平成14年3月期	9	66	_____	_____

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 2百万円 14年3月期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月期 144,061,105株 13年9月期 143,194,193株

14年3月期 143,188,425株

3. 会計処理の方法の変更はありません。

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	2,506,202	123,516	4.9	857 48	(速報値) 9.97
平成13年9月中間期	2,463,352	124,465	5.1	869 20	9.73
平成14年3月期	2,484,995	122,271	4.9	854 04	9.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 144,045,062株 13年9月期 143,194,720株

14年3月期 143,168,994株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	8,445	12,989	378	35,568
平成13年9月中間期	84,810	77,760	10,371	29,853
平成14年3月期	97,488	79,439	10,737	40,500

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	63,800	3,200	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 11銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、平成14年7月に子会社の経理業務及び連結決算業務等を行う、大銀アカウンティングサービス株式会社を設立いたしました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店97か店、出張所18か店、代理店8か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の受託等業務及び附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

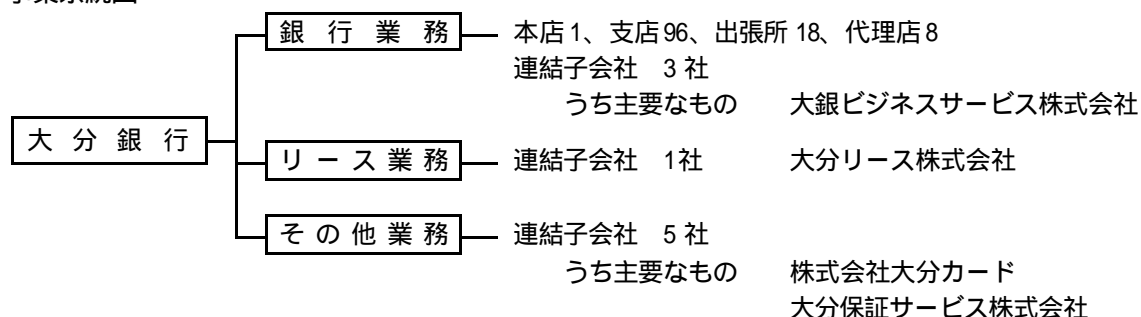
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じて最善をつくす」を経営理念とし、地域社会の発展と経営体質の強化に努めております。

平成14年4月からは、第4次中期経営計画（基本テーマ：「改革への挑戦」～お客さまに選ばれる銀行を目指して～）をスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、従来からの安定的な経営基盤の確保並びに内部留保の充実に努めてまいりましたが、今後とも安定配当を継続して実施することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

第4次中期経営計画で目標とする経営指標は、下記の通りです。

業務純益	133億円
OHR（コア業務粗利益経費率）	69.1%
ROA（総資産コア業務純利益率）	0.55%
自己資本比率（Tier1比率）	8.35%

（平成16年3月期の計数目標）

### (4) 中長期的な経営計画

「第4次中期経営計画」では、「卓越した運用力」「ローコスト体質」「資産内容の健全性維持」の3つを基本方針とし、「収益力の高い銀行」となることを目指しております。目指す姿を実現することこそが、確固たる「市場の信認」に繋がるものと確信しております。

中長期的な経営計画としては、下記3項目を柱に経営課題の解決を確実に遂行してまいります。

「卓越した運用力」：資金利益及び役務収益の増強を図り、収益力の強化を目指します。

「ローコスト体質」：業務の合理化を進める一方で、徹底した経費の削減を行います。

「資産内容の健全性維持」：「引当・償却」の大幅な圧縮と企業再生支援を行います。

平成14年上期は、期初より全力で取り組んだ結果、全体としてはまずまずの達成状況であり、業務純益は中計目標を上回りました。

### (5) 今後の対処すべき課題

我が国の金融を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。日本経済が依然低迷を続けるなか、不良債権処理問題に株価の下落が加わるなど、地域金融機関におきましても更なる業務の再構築が求められております。

こうした状況に対処するため、当行がお客さまに信頼され、選ばれる銀行となるためには、第4次中期経営計画の目指す姿である「収益力の強化」を実現していくことが最大の課題であると認識しております。

#### （収益力の強化）

現在、当行では「収益力の強化」を目指した諸施策を展開しております。「一般貸出金の増強」と手数料収入の増強や預り資産の拡大による「役務収益の増強」は、収益の大きな柱として引続き取り組んでまいりますが、特に「個人ローンの増強」を強力に推進いたします。

また、伝統的高コスト体質を改めるために、物件費や人件費等一層のコスト削減を図ります。

当行は、この厳しい金融環境のなかでもお客様の「資金ニーズへの対応」に努め、あわせて、「経営改善アドバイス」、「必要な情報提供」を積極的に行ってまいります。また当行といたしましてもお客様に頼りにしていただける健全性の高い銀行を目指し、「新貸出金利体系の導入」を推進してまいります。

#### （資産内容の健全性維持）

第4次中計の目標達成のためには「引当・償却」を大幅に圧縮することが必要であり、このため経営資源の選択と集中を行い「企業再生支援」の目的で重点的に経営支援室を強化いたしました。企業再生支援に向けて本部・営業店一体となった取組を推進してまいります。

## (6) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

これまで当行では、監査役は常務会に出席しておりませんでした。コーポレートガバナンス充実の観点から、平成14年6月より監査の実効性を挙げるため、監査役が実務上の経営決定機関である常務会に出席し、意見陳述を行うことができるよう規程等を改訂いたしました。

### 3. 経営成績

## (1) 当中間期の概況

経常収益は受取利息（資金運用収益）を中心に328億77百万円となり、経常費用は305億62百万円となりました。

この結果、経常利益は23億15百万円、中間純利益は11億59百万円となりました。

なお、連結中間純利益は当行単体の中間純利益の1.08倍となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金等の増加等により84億45百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い129億89百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により3億78百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ57億15百万円増加し、355億68百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は19億11百万円となりました。また、リース業務部門の経常利益は2億19百万円となりました。

なお、当行の当中間期業績の概況は次のとおりです。

低金利が長期化するなか、利息収支は前中間期に比べ減少しました。しかし、一般貸倒引当金繰入額が14億円、経費が9億78百万円それぞれ減少したため、業務純益は前中間期に比べ17億76百万円増加し（増加率29.2%）、78億59百万円となりました。

一方、景気は依然として予断を許さない状況が続いており、不良債権処理額は前中間期に比べ9億59百万円増加し54億99百万円となりました。さらに株式関係損益も悪化しましたが、業務純益の増加により、経常利益は前中間期に比べ7億24百万円増加し（増加率61.5%）、19億2百万円となりました。

中間純利益は、経常利益の増加により4億98百万円増加（増加率86.6%）し、10億73百万円となりました。

なお、当行の中間配当については1株当たり2円50銭と決定させていただきました。

## (2) 通期の業績見通し

現状の経済環境下ではゼロ金利政策は継続され、短期、長期とも現行水準で推移するものと予想しております。このような状況下で資金の効率的運用とコストの削減に努めることにより、総資金利鞘は通期で0.31%を確保できると見込んでおります。貸出金の期中平均残高は増加率1.3%、預金等の期中平均残高は増加率2.7%を想定しております。

また、当行及び当行グループの不良債権処理額は高水準が持続するものと予想しております。

なお、連結子会社の利益に大きな影響を及ぼす事象は現時点ではありません。

このうえで連結ベースで経常収益638億円、経常利益32億円、当期純利益16億円、また、当行単体で経常収益523億円、経常利益26億円、当期純利益15億円、業務純益110億円と予想しています。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間期末 (A)	平成 13 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	37,089	31,105	5,984	42,031	4,942
コールローン及び買入手形	164,483	103,176	61,307	124,117	40,366
買 入 金 銭 債 権	11,327	21,327	10,000	6,562	4,765
商 品 有 価 証 券	1,229	30,456	29,227	1,920	691
金 銭 の 信 託	7,628	10,635	3,007	7,719	91
有 価 証 券	640,700	636,176	4,524	639,713	987
貸 出 金	1,548,476	1,533,153	15,323	1,565,319	16,843
外 国 為 替	1,314	1,579	265	1,257	57
そ の 他 資 産	18,671	21,269	2,598	21,892	3,221
動 産 不 動 産	63,596	65,815	2,219	64,281	685
繰 延 税 金 資 産	10,519	7,750	2,769	10,971	452
支 払 承 諾 見 返	36,143	36,337	194	34,978	1,165
貸 倒 引 当 金	34,976	35,432	456	35,772	796
資 産 の 部 合 計	2,506,202	2,463,352	42,850	2,484,995	21,207
(負債の部)					
預 金	2,169,568	2,075,542	94,026	2,161,804	7,764
譲 渡 性 預 金	86,248	121,525	35,277	63,017	23,231
コールマネー及び売渡手形	28,872	38,154	9,282	33,605	4,733
借 用 金	12,509	15,369	2,860	13,435	926
外 国 為 替	39	58	19	35	4
そ の 他 負 債	23,345	26,016	2,671	29,766	6,421
賞 与 引 当 金	1,455	1,661	206	1,576	121
退 職 給 付 引 当 金	12,023	11,567	456	11,705	318
再評価に係る繰延税金負債	8,282	8,351	69	8,303	21
連 結 調 整 勘 定	193	223	30	208	15
支 払 承 諾	36,143	36,337	194	34,978	1,165
負 債 の 部 合 計	2,378,683	2,334,809	43,874	2,358,439	20,244
少 数 株 主 持 分	4,003	4,077	74	4,284	281
(資本の部)					
資 本 金	15,000	15,000		15,000	
資 本 剰 余 金	5,983	5,983		5,983	
利 益 剰 余 金	78,183	76,897	1,286	77,388	795
土 地 再 評 価 差 額 金	11,560	11,657	97	11,589	29
その他有価証券評価差額金	13,002	15,554	2,552	12,948	54
計	123,730	125,092	1,362	122,910	820
自 己 株 式	26	0	26	12	14
子会社の所有する親会社株式	188	626	438	626	438
資 本 の 部 合 計	123,516	124,465	949	122,271	1,245
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,506,202	2,463,352	42,850	2,484,995	21,207

(平成13年中間期末及び平成13年度末の資本の部は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間期 ( A )	平成 13 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 13 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	32,877	36,046	3,169	71,755
資 金 運 用 収 益	23,395	26,622	3,227	51,461
(うち貸出金利息)	( 17,494 )	( 18,481 )	( 987 )	( 36,312 )
(うち有価証券利息配当金)	( 5,815 )	( 8,043 )	( 2,228 )	( 14,978 )
役 務 取 引 等 収 益	3,482	3,364	118	6,784
そ の 他 業 務 収 益	5,338	5,723	385	11,123
そ の 他 経 常 収 益	661	336	325	2,385
経 常 費 用	30,562	34,650	4,088	68,450
資 金 調 達 費 用	2,390	4,475	2,085	7,771
(うち預金利息)	( 693 )	( 1,918 )	( 1,225 )	( 3,091 )
役 務 取 引 等 費 用	793	779	14	1,557
そ の 他 業 務 費 用	4,613	5,693	1,080	10,691
営 業 経 費	17,075	17,882	807	34,806
そ の 他 経 常 費 用	5,689	5,819	130	13,623
経 常 利 益	2,315	1,395	920	3,305
特 別 利 益	11	60	49	73
特 別 損 失	31	336	305	558
税金等調整前中間(当期)純利益	2,294	1,118	1,176	2,820
法人税、住民税及び事業税	579	1,241	662	3,365
法 人 税 等 調 整 額	392	827	1,219	2,232
少 数 株 主 利 益	163	98	65	303
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,159	605	554	1,384

比較中間連結剰余金計算書

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間期 ( A )	平成 13 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 13 年度 ( 要 約 )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,983	5,983		5,983
資 本 準 備 金 期 首 残 高	5,983	5,983		5,983
資 本 剰 余 金 増 加 高				
資 本 剰 余 金 減 少 高				
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,983	5,983		5,983
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	77,388	76,255	1,133	76,255
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	77,388	76,255	1,133	76,255
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,188	1,045	143	1,891
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,159	605	554	1,384
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	28	439	411	507
利 益 剰 余 金 減 少 高	393	403	10	757
配 当 金	357	361	4	715
役 員 賞 与	36	42	6	42
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	78,183	76,897	1,286	77,388

(平成13年中間期及び平成13年度は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行  
(単位;百万円)

科 目	平成14年中間期 ( A )	平成13年中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成13年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,294	1,118	1,176	2,820
減価償却費	4,947	5,255	308	10,454
連結調整勘定償却額	14	56	42	71
持分法による投資損益(益: )		2	2	2
貸倒引当金の増減額(減少: )	795	3,835	4,630	4,174
賞与引当金の増減額(減少: )	121	1,661	1,782	1,576
退職給付引当金の増減額(減少: )	317	99	218	237
資金運用収益	23,395	26,622	3,227	51,461
資金調達費用	2,390	4,475	2,085	7,771
有価証券関係損益(益: )	664	515	149	387
金銭の信託の運用損益(運用益: )	85	130	45	91
為替差損益(差益: )	7,213	1,203	6,010	5,888
動産不動産処分損益(処分益: )	25	343	318	598
商品有価証券の純増減(増加: )	691	1,081	1,772	27,455
貸出金の純増減(増加: )	16,843	42,240	25,397	10,074
預金の純増減(減少: )	7,763	20,602	28,365	65,660
譲渡性預金の純増減(減少: )	23,230	53,945	30,715	4,562
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少: )	926	1,324	398	3,258
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加: )	9	24	33	303
コールローン等の純増減(増加: )	45,130	14,244	59,374	8,067
コールマネー等の純増減(減少: )	4,733	9,997	5,264	14,546
外国為替(資産)の純増減(増加: )	56	811	867	1,133
外国為替(負債)の純増減(減少: )	4	28	24	5
資金運用による収入	24,879	27,489	2,610	53,256
資金調達による支出	2,900	4,988	2,088	9,685
その他	3,918	4,855	937	654
小 計	9,370	87,843	78,473	103,329
法人税等の支払額	925	3,033	2,108	5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,445	84,810	76,365	97,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	115,232	167,735	52,503	301,316
有価証券の売却による収入	28,205	28,642	437	51,246
有価証券の償還による収入	78,266	65,231	13,035	175,413
金銭の信託の減少による収入				2,933
動産不動産の取得による支出	4,572	4,832	260	9,209
動産不動産の売却による収入	344	932	588	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,989	77,760	64,771	79,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入金の返済による支出		10,000	10,000	10,000
配当金支払額	357	361	4	715
少数株主への配当金支払額	7	10	3	10
自己株式の取得による支出	13	12	1	24
自己株式の売却による収入		13	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	10,371	9,993	10,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	5	10
現金及び現金同等物の増加額	4,932	3,326	1,606	7,321
現金及び現金同等物の期首残高	40,500	33,179	7,321	33,179
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,568	29,853	5,715	40,500

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

## (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社

このうち大銀アカウンティングサービス株式会社につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## (イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

そ の 他 主として定率法を採用している。



## (ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

## (11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**表示方法の変更**

(中間連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

なお、当中間連結会計期間末残高はありません。

**追加情報**

(金融商品会計)

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。

なお、当中間連結会計期間末残高はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は8円10銭、1株当たり純資産額は859円83銭であります。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,134百万円、延滞債権額は33,715百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,302百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,152百万円であります。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,381百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	38,522 百万円
未経過リース債権	9,383 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,045 百万円
コールマネー及び売渡手形	- 百万円
借入金	6,750 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券79,142百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,884百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、549,884百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが549,884百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,923百万円、繰延ヘッジ利益はありません。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 7,971百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額 65,030百万円

## (中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,762百万円を含んでおります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	37,089
預け金(日銀預け金を除く)	1,521
現金及び現金同等物	<u>35,568</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,934	4,729	1,212	32,877		32,877
(2) セグメント間の内部経常収益	149	494	212	856	( 856 )	
計	27,083	5,223	1,425	33,733	( 856 )	32,877
経 常 費 用	25,172	5,004	1,229	31,406	( 843 )	30,562
経 常 利 益	1,911	219	196	2,327	( 12 )	2,315

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,863	5,040	1,142	36,046		36,046
(2) セグメント間の内部経常収益	153	449	201	804	( 804 )	
計	30,017	5,490	1,343	36,850	( 804 )	36,046
経 常 費 用	28,833	5,574	1,047	35,455	( 804 )	34,650
経常利益(又は経常損失)	1,183	84	296	1,395		1,395

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,225	10,132	2,398	71,755		71,755
(2) セグメント間の内部経常収益	297	955	416	1,669	( 1,669 )	
計	59,522	11,088	2,814	73,425	( 1,669 )	71,755
経 常 費 用	56,924	10,873	2,316	70,113	( 1,663 )	68,450
経 常 利 益	2,598	214	498	3,311	( 5 )	3,305

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

### 3 . 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>197</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>65</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td><u>161</u></td> <td><u>132</u></td> <td><u>293</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>124</td> <td>174</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,254</td> <td>5,301</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,654</td> <td>3,301</td> <td>32,956</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td><u>16,600</u></td> <td><u>1,999</u></td> <td><u>18,599</u></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	175	65	240	中間連結会計期間末残高相当額	<u>161</u>	<u>132</u>	<u>293</u>		1年内	1年超	合計		124	174	299	支払リース料	64	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	3		動産	その他	合計	取得価額	46,254	5,301	51,555	減価償却累計額	29,654	3,301	32,956	中間連結会計期間末残高	<u>16,600</u>	<u>1,999</u>	<u>18,599</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>1,466</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91</td> <td>1,252</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td><u>245</u></td> <td><u>213</u></td> <td><u>459</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>166</td> <td>299</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,374</td> <td>5,264</td> <td>51,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,802</td> <td>3,169</td> <td>32,972</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td><u>16,571</u></td> <td><u>2,095</u></td> <td><u>18,667</u></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	1,466	1,802	減価償却累計額相当額	91	1,252	1,343	中間連結会計期間末残高相当額	<u>245</u>	<u>213</u>	<u>459</u>		1年内	1年超	合計		166	299	465	支払リース料	221	減価償却費相当額	210	支払利息相当額	6		動産	その他	合計	取得価額	46,374	5,264	51,639	減価償却累計額	29,802	3,169	32,972	中間連結会計期間末残高	<u>16,571</u>	<u>2,095</u>	<u>18,667</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>197</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133</td> <td>45</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td><u>203</u></td> <td><u>151</u></td> <td><u>354</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>122</td> <td>237</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>45,795</td> <td>5,259</td> <td>51,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,526</td> <td>3,206</td> <td>32,733</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td><u>16,268</u></td> <td><u>2,052</u></td> <td><u>18,321</u></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	133	45	179	年度末残高相当額	<u>203</u>	<u>151</u>	<u>354</u>		1年内	1年超	合計		122	237	360	支払リース料	331	減価償却費相当額	314	支払利息相当額	10		動産	その他	合計	取得価額	45,795	5,259	51,054	減価償却累計額	29,526	3,206	32,733	年度末残高	<u>16,268</u>	<u>2,052</u>	<u>18,321</u>
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	175	65	240																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>161</u>	<u>132</u>	<u>293</u>																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	124	174	299																																																																																																																																									
支払リース料	64																																																																																																																																											
減価償却費相当額	61																																																																																																																																											
支払利息相当額	3																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	46,254	5,301	51,555																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,654	3,301	32,956																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高	<u>16,600</u>	<u>1,999</u>	<u>18,599</u>																																																																																																																																									
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	1,466	1,802																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	91	1,252	1,343																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>245</u>	<u>213</u>	<u>459</u>																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	166	299	465																																																																																																																																									
支払リース料	221																																																																																																																																											
減価償却費相当額	210																																																																																																																																											
支払利息相当額	6																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	46,374	5,264	51,639																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,802	3,169	32,972																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高	<u>16,571</u>	<u>2,095</u>	<u>18,667</u>																																																																																																																																									
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	133	45	179																																																																																																																																									
年度末残高相当額	<u>203</u>	<u>151</u>	<u>354</u>																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																									
	122	237	360																																																																																																																																									
支払リース料	331																																																																																																																																											
減価償却費相当額	314																																																																																																																																											
支払利息相当額	10																																																																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																																																																									
取得価額	45,795	5,259	51,054																																																																																																																																									
減価償却累計額	29,526	3,206	32,733																																																																																																																																									
年度末残高	<u>16,268</u>	<u>2,052</u>	<u>18,321</u>																																																																																																																																									

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																																																				
<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">7,584</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1年内	1年超	合計		7,584	15,272	22,856	受取リース料	4,331	減価償却費	3,549		1年内	1年超	合計						1年内	1年超	合計					<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">7,768</td> <td style="text-align: center;">15,413</td> <td style="text-align: center;">23,181</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1年内	1年超	合計		7,768	15,413	23,181	受取リース料	4,451	減価償却費	3,771		1年内	1年超	合計						1年内	1年超	合計					<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">7,579</td> <td style="text-align: center;">15,007</td> <td style="text-align: center;">22,586</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">1年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1年内	1年超	合計		7,579	15,007	22,586	受取リース料	8,793	減価償却費	7,340		1年内	1年超	合計						1年内	1年超	合計				
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	7,584	15,272	22,856																																																																																			
受取リース料	4,331																																																																																					
減価償却費	3,549																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	7,768	15,413	23,181																																																																																			
受取リース料	4,451																																																																																					
減価償却費	3,771																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	7,579	15,007	22,586																																																																																			
受取リース料	8,793																																																																																					
減価償却費	7,340																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			



## (有価証券関係)

## 1. 当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地方債	10,531	11,095	564	564	
社 債	500	504	4	4	
その他	3,308	3,432	124	124	
合 計	14,339	15,032	693	693	

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	25,197	33,273	8,076	9,707	1,630
債 券	486,936	500,657	13,720	13,755	34
国 債	227,349	234,787	7,437	7,451	14
地方債	81,710	85,847	4,137	4,137	0
社 債	177,876	180,022	2,145	2,165	20
その他	86,953	87,477	523	1,155	632
合 計	599,087	621,408	22,320	24,618	2,297

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について151百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると思われなければ減損処理を行っております。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,280
投資事業組合出資証券	1,513
事業債	1,108

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種別	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10	10	0	0	
地方債	11,766	12,328	562	562	
社 債					
その他					
合 計	11,776	12,338	562	562	

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	24,722	35,302	10,579	11,606	1,026
債 券	427,940	443,528	15,588	15,725	137
国 債	223,252	231,254	8,001	8,057	55
地方債	80,933	86,043	5,109	5,114	4
社 債	123,754	126,231	2,477	2,554	77
その他	136,381	136,907	526	1,058	532
合 計	589,044	615,737	26,693	28,390	1,696

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
地方公社債	3,827
事業債	609
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,331
投資事業組合出資証券	994
事業債	650

## 3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,920	20

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債	11,183	11,702	518	518	
社債					
その他					
合計	11,183	11,702	518	518	

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	23,636	34,267	10,631	12,216	1,585
債券	471,291	483,334	12,042	12,445	402
国債	240,159	246,854	6,694	6,730	35
地方債	85,011	89,255	4,244	4,256	12
社債	146,120	147,224	1,103	1,457	354
その他	102,209	101,761	447	665	1,113
合計	597,136	619,363	22,226	25,327	3,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について471百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	49,261	2,304	284

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
地方公社債	3,965
事業債	550
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,344
事業債	1,178
投資事業組合出資証券	1,127

- (7) 保有目的を変更した有価証券  
前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）  
該当ありません。

- (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		83,411	267,583	143,251	2,000
国債		51,618	105,573	87,662	2,000
地方債		10,131	60,623	29,684	
社債		21,662	101,386	25,904	
その他		1,865	20,937	80,755	1,146
合計		85,276	288,520	224,007	3,146

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

3. 前連結会計年度末

- (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		7,719	12

- (2) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## 1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	22,320
その他有価証券	22,320
( )繰延税金負債	9,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,004
( )少数株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	13,002

## 2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	26,693
その他有価証券	26,693
( )繰延税金負債	11,141
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,551
( )少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	15,554

## 3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	22,226
その他有価証券	22,226
( )繰延税金負債	9,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,949
( )少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	12,948

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	32,702	594	594

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	41,531
	通貨オプション	
	その他	

(3) 株式関連取引  
該当ありません。(4) 債券関連取引  
該当ありません。(5) 商品関連取引  
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	574	27	27
	金利オプション			
	その他			
	合 計		27	27

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	17,812	767	767

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	38,412
	通貨オプション	
	その他	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価
店 頭	通貨スワップ				
	為 替 予 約	売 建			
		買 建			
	通 貨 オプション	売 建			
		買 建			
	そ の 他	売 建			
買 建					
	合 計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	21,351	2,369	2,369

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
			契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	売 建		
		買 建		
	通 貨 オプション	売 建		
		買 建		
店 頭	為 替 予 約	売 建	51,578	
		買 建	118	
	通 貨 オプション	売 建		
		買 建		
そ の 他	売 建			
	買 建			

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。